

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)														
						財政健全化等	×	歳入総額	21,030,118	23,214,232	実質収支比率	0.8	0.8																			
市町村名	輪島市		地方交付税種地	I-1		財源超過	×	歳出総額	20,748,343	22,986,620	経常収支比率	96.8	95.4																			
						首都	×	歳入歳出差引	281,775	227,612	(※1)	(100.8)	(99.4)																			
人口	27年国調(人)	27,216	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	-4,148	-275,970	公債費負担比率	25.9	28.9																			
	22年国調(人)	29,858				過疎	○	積立金	3,610	4,316	健全化判断比率																					
	増減率(%)	-8.8				山振	○	繰上償還金	318,264	889,021	実質赤字比率	-	-																			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	27,131	第1次	27年国調	1,549	22年国調	1,902	低開発	×	積立金取崩し額	550,000	550,000	連結実質赤字比率	-	-																	
	うち日本人(人)	26,894		12.9	14.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-232,274	67,367	実質公債費比率	10.1	11.6																			
	30.01.01(人)	27,757	第2次	2,876	3,480	基準財政収入額	2,433,868	2,462,814	資金不足比率(※4)																							
	うち日本人(人)	27,524		23.9	26.3	基準財政需要額	10,626,054	10,681,546																								
	増減率(%)	-2.3	第3次	7,598	7,842	標準税収入額等	3,044,797	3,094,253	経常経費充当一般財源等	11,647,669	11,685,473	将来負担比率	86.7	94.2																		
	うち日本人(%)	-2.3		63.2	59.3	歳入一般財源等	13,996,878	14,536,613																								
面積(km <sup>2</sup> )	426.32																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	64																															
世帯数(世帯)	10,649																															
職員の状況																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,422,299	29,632,961	うち公的資金	17,479,140	17,922,639	債務負担行為額(支出予定額)	639,815	1,669,742	収益事業収入	-	-												
	市区町村長	1	9,270		一般職員	315	964,215	3,061	土地開発基金現在高	191,531	216,405	財政調整基金	3,007,800	3,504,190	積立金現在高	262,268	262,002	減債基金	262,268	262,002	その他特定目的基金	2,362,876	2,294,776									
	副市区町村長	1	7,720		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	17,479,140	17,922,639	債務負担行為額(支出予定額)	639,815	1,669,742	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	191,531	216,405	財政調整基金	3,007,800	3,504,190	積立金現在高	262,268	262,002	減債基金	262,268	262,002	その他特定目的基金	2,362,876	2,294,776
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	20	59,300	2,965	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	191,531	216,405	財政調整基金	3,007,800	3,504,190	積立金現在高	262,268	262,002	減債基金	262,268	262,002	その他特定目的基金	2,362,876	2,294,776						
	議会議長	1	4,890		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	191,531	216,405	財政調整基金	3,007,800	3,504,190	積立金現在高	262,268	262,002	減債基金	262,268	262,002	その他特定目的基金	2,362,876	2,294,776									
	議会副議長	1	4,120		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	262,268	262,002	減債基金	262,268	262,002	その他特定目的基金	2,362,876	2,294,776															
	議会議員	13	3,910		合計	315	964,215	3,061	その他特定目的基金	2,362,876	2,294,776																					
						ラスパイレシ指数		97.6																								
	一般会計等の一覧																															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			(※3)														
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(10)	臨海土地造成事業特別会計	(11)	奥能登広域圏事務組合	(18)	公益財団法人輪島漆芸美術館																					
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(8)	病院事業会計	(12)	輪島市穴水町環境衛生施設組合	(19)	公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会																							
		(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計	(13)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(20)	輪島温泉観光開発株式会社																							
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(14)	石川県市町村消防員救急隊員等組合	(21)	株式会社まちづくり輪島																							
						(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(22)	財団法人日本海むら開発公社																							
						(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	有限会社門前生活環境																							
						(17)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,516,398	12.0	2,400,319	20.8	普通税	2,380,648	94.6	122,843
地方譲与税	169,639	0.8	169,639	1.5	法定普通税	2,380,648	94.6	122,843
利子割交付金	3,784	0.0	3,784	0.0	市町村民税	972,589	38.7	25,899
配当割交付金	7,613	0.0	7,613	0.1	個人均等割	42,145	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	7,586	0.0	7,586	0.1	所得割	795,647	31.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	66,811	2.7	12,414
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	67,986	2.7	13,485
地方消費税交付金	506,117	2.4	506,117	4.4	固定資産税	1,153,614	45.8	96,944
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,140,309	45.3	96,944
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,855	3.1	-
自動車取得税交付金	60,868	0.3	60,868	0.5	市町村たばこ税	176,590	7.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	5,374	0.0	5,374	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	9,498,665	45.2	8,312,102	72.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	8,312,102	39.5	8,312,102	72.0	目的税	135,750	5.4	-
特別交付税	1,186,563	5.6	-	-	法定目的税	135,750	5.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	19,671	0.8	-
(一般財源計)	12,776,044	60.8	11,473,402	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,195	0.0	3,195	0.0	都市計画税	116,079	4.6	-
分担金・負担金	193,331	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	448,641	2.1	16,532	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	88,243	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,503,586	11.9	-	-	合計	2,516,398	100.0	122,843
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,275	0.1	17,275	0.1				
都道府県支出金	1,158,592	5.5	-	-				
財産収入	94,489	0.4	40,657	0.4				
寄附金	317,553	1.5	-	-				
繰入金	599,995	2.9	-	-				
繰越金	177,612	0.8	-	-				
諸収入	255,762	1.2	1,040	0.0				
地方債	2,395,800	11.4	-	-				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	482,700	2.3	-	-				
歳入合計	21,030,118	100.0	11,552,101	100.0				

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	198,935	1.0	-	198,933
総務費	2,743,907	13.2	659,110	1,785,617
民生費	4,584,745	22.1	37,451	2,574,260
衛生費	1,986,013	9.6	103,810	1,681,134
労働費	18,896	0.1	-	18,887
農林水産業費	971,283	4.7	332,120	459,223
商工費	682,882	3.3	50,652	282,904
土木費	2,957,056	14.3	1,765,253	1,074,904
消防費	803,204	3.9	34,512	723,444
教育費	1,621,972	7.8	224,196	1,267,295
災害復旧費	370,586	1.8	-	70,935
公債費	3,808,864	18.4	-	3,619,597
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,748,343	100.0	3,207,104	13,757,133

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,824,624	42.5	6,761,561	6,370,878	52.9
人件費	2,536,833	12.2	2,321,429	2,258,380	18.8
うち職員給	1,746,309	8.4	1,557,393	-	-
扶助費	2,478,927	11.9	820,535	811,165	6.7
公債費	3,808,864	18.4	3,619,597	3,301,333	27.4
元利償還金	3,808,864	18.4	3,619,597	3,301,333	27.4
内訳	3,606,462	17.4	3,417,329	3,100,559	25.8
うち元金	202,402	1.0	202,268	200,774	1.7
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,346,029	40.2	6,509,282	5,276,791	43.8
物件費	2,701,533	13.0	1,818,208	1,443,131	12.0
維持補修費	204,069	1.0	183,774	100,617	0.8
補助費等	3,559,989	17.2	2,944,667	2,327,728	19.3
うち一部事務組合負担金	1,107,081	5.3	1,059,788	926,814	7.7
繰入金	1,521,101	7.3	1,255,607	1,202,058	10.0
積立金	121,971	0.6	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	237,366	1.1	207,026	203,257	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,577,690	17.2	486,290	-	-
うち人件費	97,258	0.5	32,753	-	-
普通建設事業費	3,207,104	15.5	415,355	-	-
うち補助	2,206,302	10.6	44,504	-	-
うち単独	670,919	3.2	328,049	-	-
災害復旧事業費	370,586	1.8	70,935	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,748,343	100.0	13,757,133	-	-



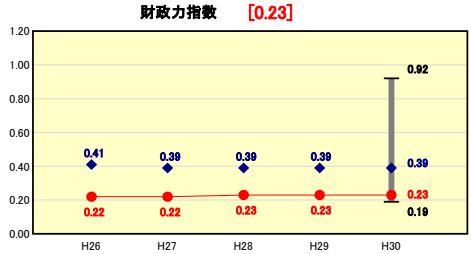
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,131人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,894人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	426.32km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	21,030,143千円	将来負担比率	86.7%
歳出総額	20,748,343千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	93,985千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	11,839,665千円		
地方債現在高	28,422,299千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

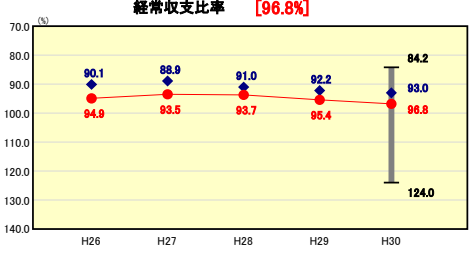
#### 財政力



類似団体内順位 122/128 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**  
 個人住民税、法人住民税の減により税收総額は前年比から減少しているとともに、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H31.1月末44.3%)により、依然として類似団体の平均を下回っている状況にある。今後も引き続き「第二次輪島市総合計画」に基づき、主要事業の重点化による投資的経費の抑制や、市債種の適正な管理、市税の収納率向上に取り組み、財政の健全化を図る。

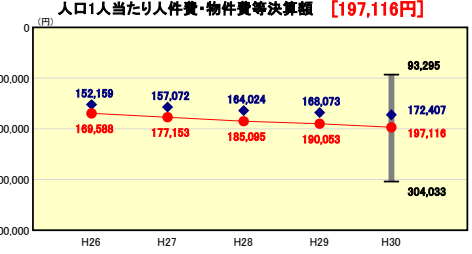
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 107/128 全国平均 93.0 石川県平均 92.0

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度に約8.9億円の繰上償還を実施したことにより定期償還額が減少し、公債費に係る経常経費充当一般財源が減少したことに加え、過疎化ソフト及びふるさと納税の充当により全体的に経常経費充当一般財源を抑えることができているが、普通交付税の合併算定替の縮減や固定資産税の評価替えの影響等により、経常収支比率分母も約2.2億円減少したため、経常収支比率が前年度と比較して1.4ポイントの増となった。自立した財政運営を行えるよう、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、公共施設等の統廃合を積極的に進め、経常経費の削減に努める。

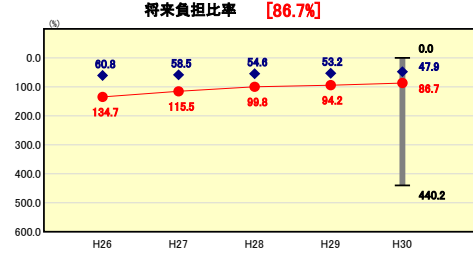
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 82/128 全国平均 132,793 石川県平均 118,956

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、退職手当の減少、職員の年齢構成の変化等により、減少している。  
 物件費については、空家等対策事業費が増加した。  
 今後も引き続き事務事業の見直しを図るとともに、市内にある類似施設や遊休施設の在り方を検討し、経常経費の削減に努める。

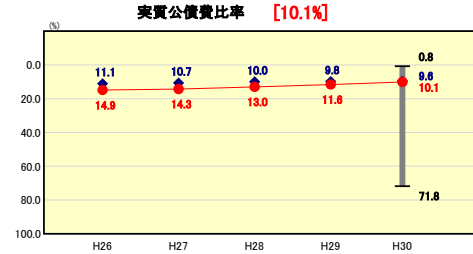
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 90/128 全国平均 28.9 石川県平均 71.9

**将来負担比率の分析欄**  
 平成30年度に約3.2億円の繰上償還を実施し、前年比7.5ポイントの比率改善となっているが、依然として類似団体平均を上回る状況にある。  
 今後も財政状況を考慮しながら、繰上償還の実施を検討するとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算入上より有利なものを選択するなど一層の比率削減を図り、財政の健全化に努める。

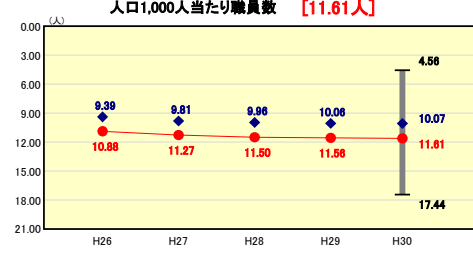
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 72/128 全国平均 6.1 石川県平均 9.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 普通交付税の合併算定替の縮減や固定資産税の評価替えの影響等により、分母全体で約2.2億円の減少となったものの、償還完了による定期償還額の減少に加え、30年度に約3.2億円の繰上償還を実施して影響を緩和している。しかしながら、標準団体と比較しても地方債償還高が多く、公債費比率も高く推移している。また、公営企業への準元利償還金(繰出金)も増加するなど、財政の硬直化が懸念される。

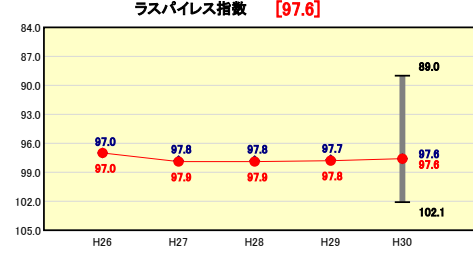
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 83/128 全国平均 7.95 石川県平均 7.21

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 職員数は微減したが、分母となる住基人口が減少しており、依然として類似団体平均を上回っているため、適切な人員配置に努めるとともに、可能な業務については積極的に民間活力を導入するなど組織の見直しを図る。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 61/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体平均と同程度の水準にある。  
 今後も国や地域経済の実情に応じて給与の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

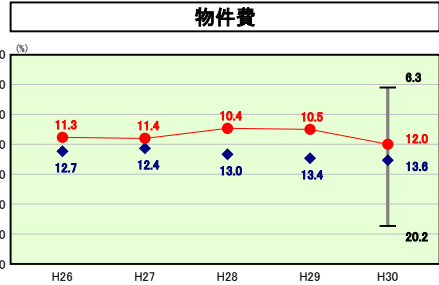
石川県輪島市

## 経常収支比率の分析

人口	27,131	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,894	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	21,030,118	千円	将来負担比率	86.7	%
歳出総額	20,748,343	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	93,985	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	11,839,665	千円			
地方債現在高	28,422,299	千円			



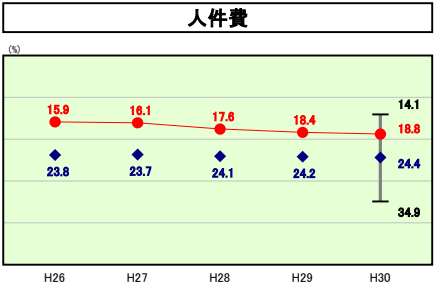
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 38/128 全国平均 14.7 石川県平均 14.4

#### 物件費の分析欄

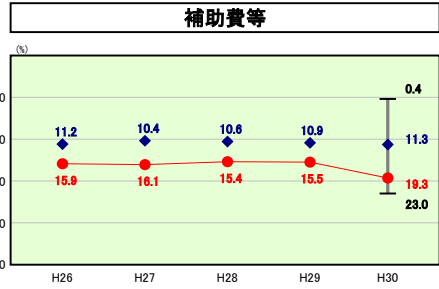
経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体平均を下回っている。空家等対策事業費の影響等により、物件費の比率が増加した。今後も公共施設の施設管理費の見直しをはじめ、事務事業の精査を行い経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 11/128 全国平均 25.6 石川県平均 19.5

#### 人件費の分析欄

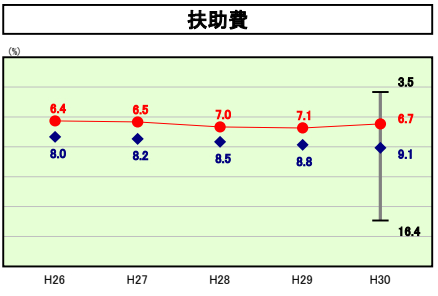
消防業務、ごみ処理業務等の一部事務組合での実施により、比率は類似団体平均を下回っているが、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体について抑制を図るとともに、引き続き給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 123/128 全国平均 10.2 石川県平均 14.0

#### 補助費等の分析欄

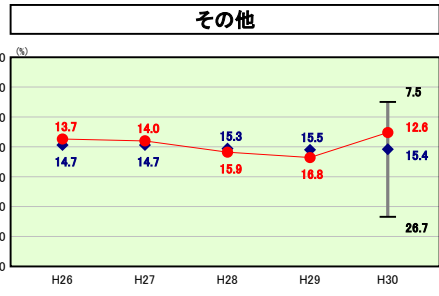
類似団体平均を大きく上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施しているため、当該一部事務組合への負担金として支出していることが主な要因である。更に平成30年度に下水道事業が法適化したことにより増加した。今後も、引き続きこれらの一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていく。



類似団体内順位 23/128 全国平均 12.6 石川県平均 11.1

#### 扶助費の分析欄

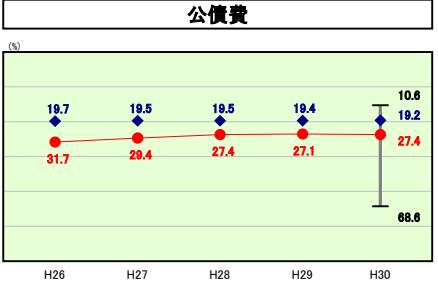
経常収支比率における扶助費の割合は、類似団体平均を下回っている。今後も、各種資格審査等の適正化に継続して取り組むとともに、市単独の施策については、財政負担とのバランスも考慮しながら、事業の取捨選択、拡大や縮小を実施する必要がある。



類似団体内順位 21/128 全国平均 13.3 石川県平均 12.0

#### その他の分析欄

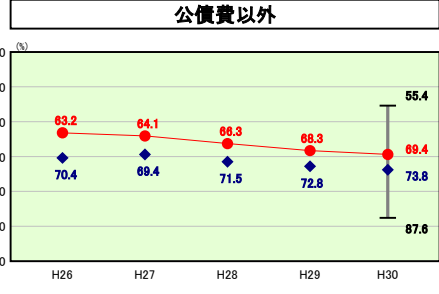
その他の経費については、ほとんどが他会計への繰出金である。平成30年度に下水道事業が法適化したことにより減少した。今後も経費の削減や各種保険料の適正化、公営企業については独立採算性のとれる料金を設定することにより、普通会計の負担低減に努める。



類似団体内順位 125/128 全国平均 16.6 石川県平均 21.0

#### 公債費の分析欄

29年度に約8.9億円、30年度に約3.2億円の繰上償還を実施したが、依然として類似団体平均を上回る水準にある。今後は近年実施した大型建設事業(輪島中学校など)の元金償還が始まることや、本庁舎をはじめとする公共施設の老朽化対策などの課題もあり、公債費の増加が見込まれる。今後も、繰上償還の実施の検討や、主要事業の見直し、事業平準化による投資的経費の抑制を図り、公債費の低減に努める。



類似団体内順位 22/128 全国平均 76.4 石川県平均 71.0

#### 公債費以外の分析欄

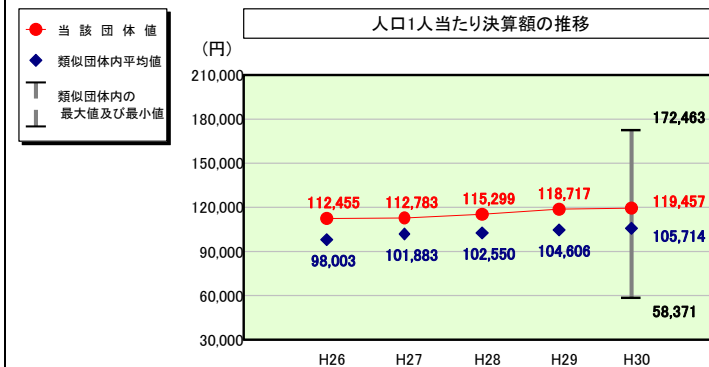
公債費以外の経費に係る経常収支比率については、類似団体平均を下回っているが、今後も人件費や物件費をはじめとする経費の削減に努めるとともに、補助費等についても事業内容、運営などから不適当と認められるものの廃止、見直し等を含めて検討し、適正化を図る。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県輪島市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

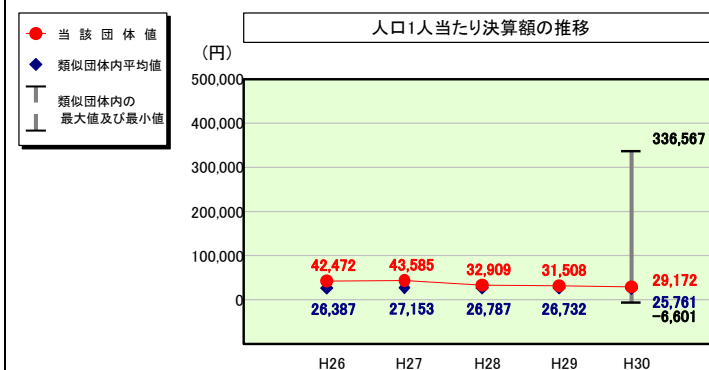
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,536,833	93,503	90,414	3.4
賃金(物件費)	159,012	5,861	7,325	▲20.0
一部事務組合負担金(補助費等)	611,860	22,552	9,426	139.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,767	1,023	4,078	▲74.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,258	3,585	2,195	63.3
▲退職金	▲191,731	▲7,067	▲8,893	▲20.5
合計	3,240,999	119,457	105,714	13.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.61	10.07	1.54
ラスパイレス指数	97.6	97.6	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

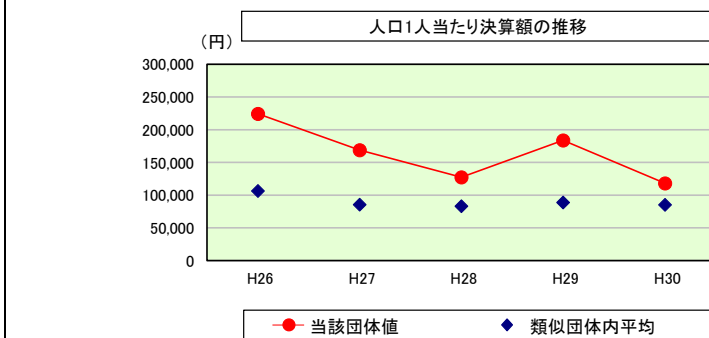


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,490,600	128,657	67,110	91.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	996,937	36,745	17,795	106.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69,557	2,564	2,500	2.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,001	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲286,914	▲10,575	▲3,748	182.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,478,715	▲128,219	▲58,908	117.7
合計	791,465	29,172	25,761	13.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	6,599,049	224,373	55.0	106,614	17.2	37.8
	うち単独分	1,730,608	115.3	45,545	20.7	94.6
H27	4,870,248	168,918	▲24.7	85,459	▲19.8	▲4.9
	うち単独分	1,299,653	▲23.4	44,378	▲2.6	▲20.8
H28	3,601,791	127,393	▲24.6	83,280	▲2.5	▲22.1
	うち単独分	656,632	▲48.5	43,123	▲2.8	▲45.7
H29	5,105,084	183,921	44.4	88,968	6.8	37.6
	うち単独分	1,160,626	41,814	45,482	5.5	74.5
H30	3,207,104	118,208	▲35.7	85,173	▲4.3	▲31.4
	うち単独分	670,919	24,729	43,913	▲3.4	▲37.5
過去5年間平均	4,676,655	164,563	2.9	89,899	▲0.5	3.4
	うち単独分	1,103,688	38,737	44,488	3.5	13.0



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

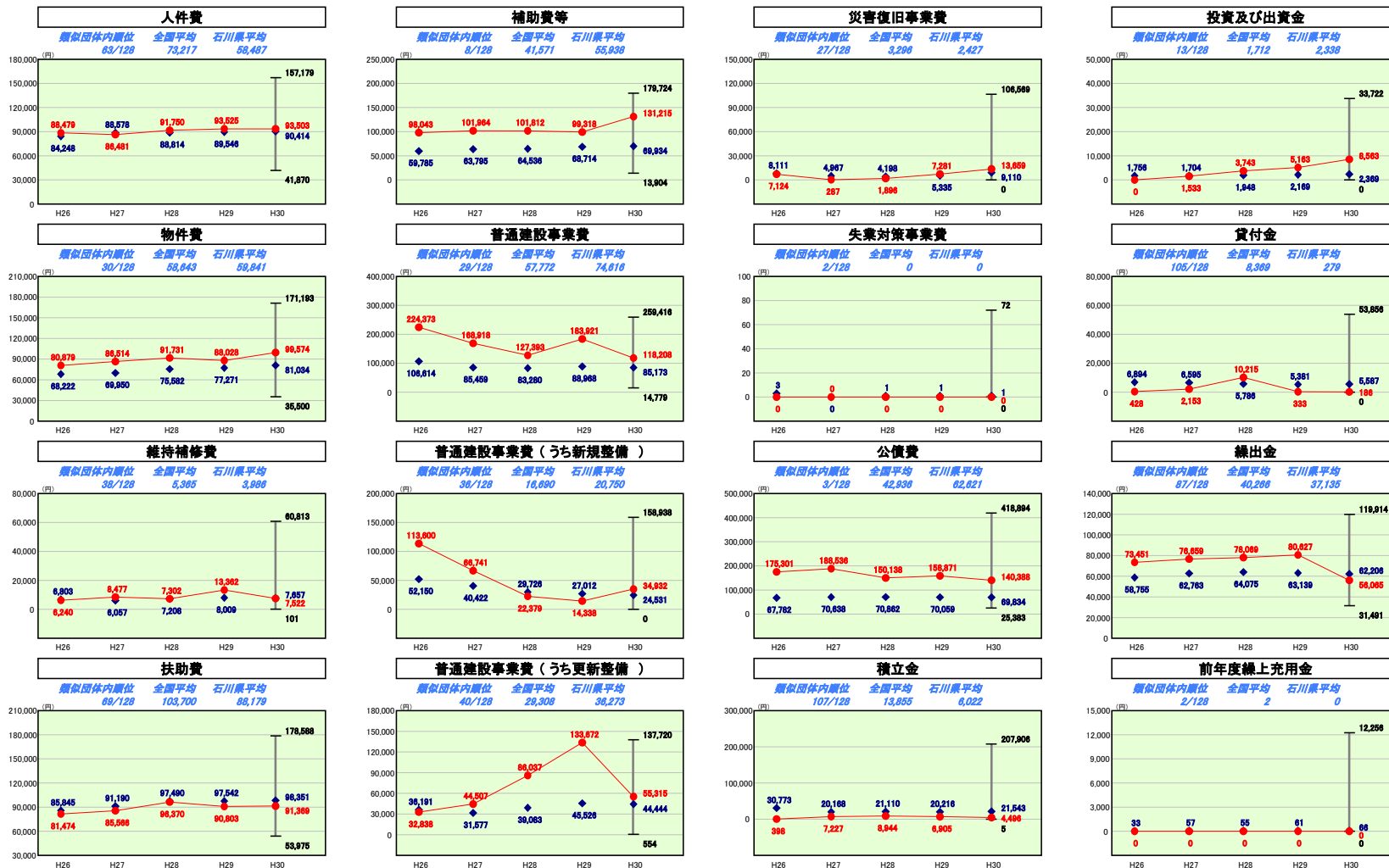
平成30年度

石川県輪島市

人口	27,131人(0831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,894人(0831.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	426.32km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
総人口	21,030,116千円	特長負担比率	86.7	%
歳入総額	20,746,343千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
歳出総額	93,885千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	11,639,665千円			
歳入超過額	28,422,290千円			

◆ 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

本市の住民一人当たりの歳出総額は764,748円であり、大きく割合を占めるものは公債費となっている。  
公債費については住民一人当たりのコストが140,388円となっており、普通建設事業費と同様に類似団体平均を大きく上回っている。主な要因として能登半島地震の復旧を含む過年度における多額の地方債発行によるものである。地方債残高は減少傾向にあるが、今後も財政状況を考慮しながら、繰上償還の実施を検討する。  
また、近年コストが増加傾向にある項目としては、物件費と扶助費がある。物件費については、公共施設の老朽化に伴う管理費の増大が理由の一つとして考えられ、今後は人口規模に応じた公共施設の集約・再編に取り組んでいく必要がある。扶助費については、社会福祉の充実を図るための子育てや高齢者、障害者に係る事業費の増大が理由となっている。今後も各種事業の改善や充実に取り組みつつ、効果や利用者が見込めない事業については廃止や縮小も含めて精査していく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

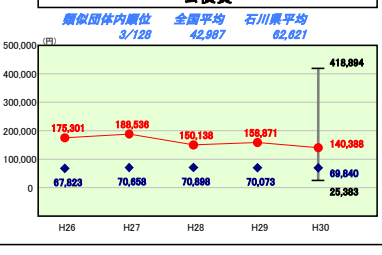
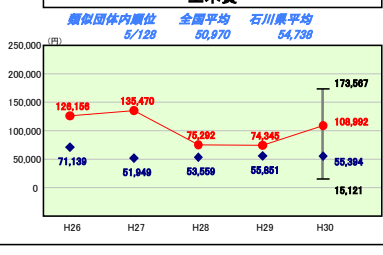
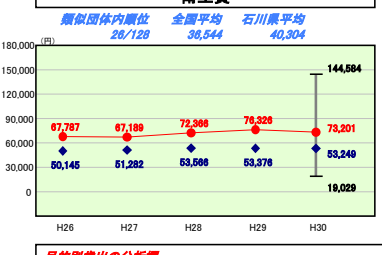
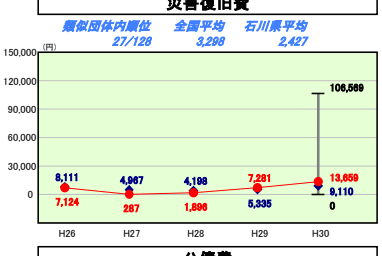
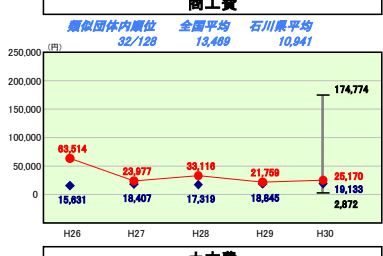
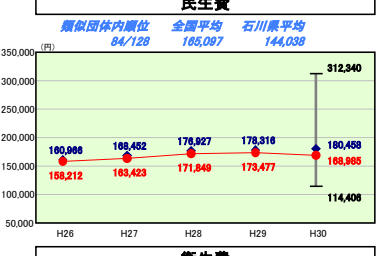
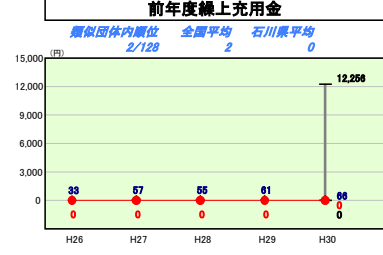
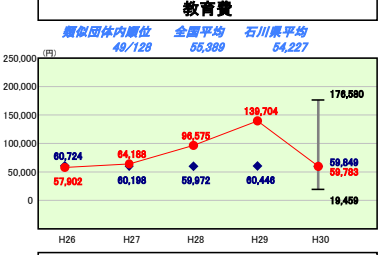
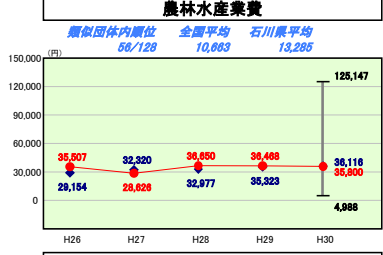
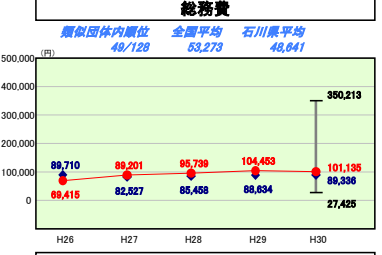
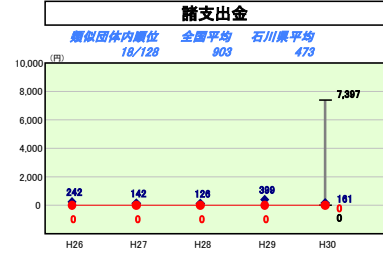
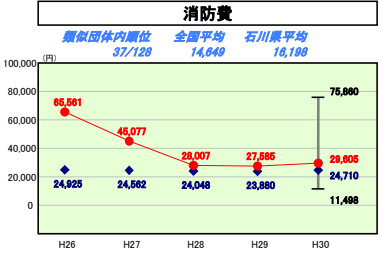
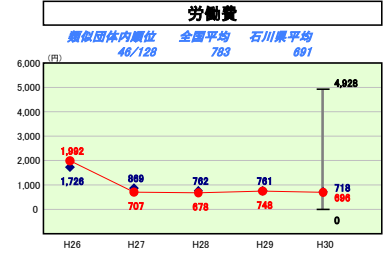
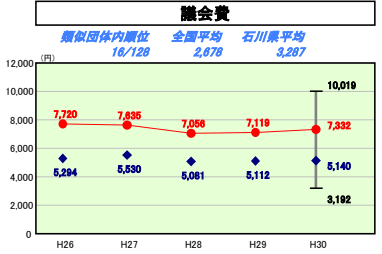
平成30年度

石川県輪島市

人口	27,131人(0831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,894人(0831.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	426.32km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	21,030,116千円	将来負担比率	86.7	%
歳出総額	20,746,348千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	93,895千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
歳入総増減	11,639,665千円			
地方債現在高	28,422,290千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 住民一人当たりのコストにおいて、類似団体平均との乖離がみられるのは主に議会費、土木費、公債費である。(公債費は「性質別」で理由を記載したため省略する。)  
 議会費については、住民一人当たりのコストが7,332円となっており、恒常的に類似団体平均を上回る水準にある。議員定数の削減(20名→17名)を行っているが、依然として類似団体より上回っている。  
 土木費については、住民一人当たりのコストが108,992円となっており、下水道事業の法適化に伴うもののほか、本町宅田線の整備の開始等により増加した。